

宮崎労働局発表
平成31年2月1日解禁

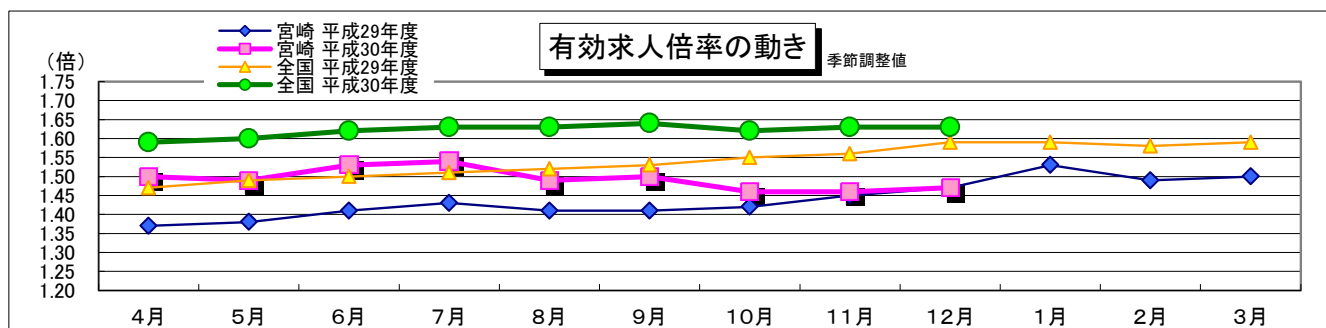
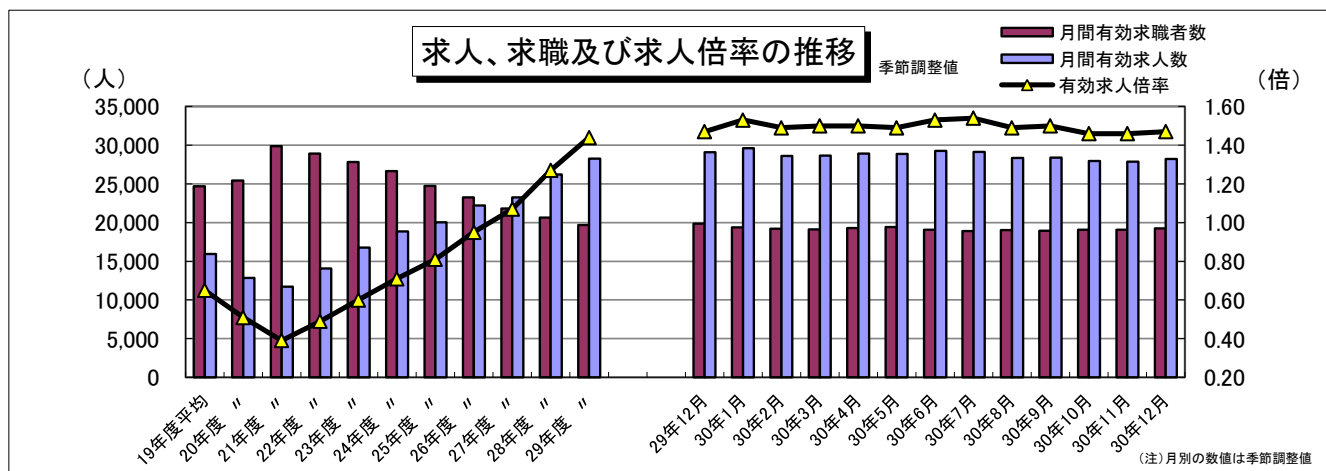
【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 花田 良和
地方労働市場情報官 岩下 利男
(代表電話)0985(38)8823

雇用失業情勢(平成30年12月分)

平成30年12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.47倍と前月より0.01ポイント上昇。
有効求人倍率は、42ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.06倍と統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成30年12月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上回り1.47倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.9%増、前年同月比(原数値)で3.2%減(93ヶ月連続)。
- ・【有効求職人数】は、(季節調整値)前月比で1.2%増、前年同月比(原数値)で3.8%減(2ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)6.9%減、【新規求職人数】は、前年同月比(原数値)10.5%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.9%増加し、有効求職人数(同)は前月比1.2%増加したことから、前月より0.01ポイント上回り**1.47倍**となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で6.9%(242人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.2%(559人)減少し93ヶ月連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が8.2%(82人)減、離職者が6.6%(89人)減、無業者が25.5%(38人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は16.4%(50人)減となっている。
一方、新規求職人数(原数値)は、前年同月比で10.5%(992人)減少となった。また、有効求職人数(原数値)は前年同月比で3.8%(1,091人)の減少で2ヶ月連続となっている。
新規求職人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中7産業で増加となった。内訳としては、建設業が107人(17.7%)増、生活関連サービス業、娯楽業が103人(42.7%)増、運輸業、郵便業が66人(19.9%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が539人(30.7%)減、公務、その他が277人(65.0%)減、卸売業、小売業が228人(20.0%)減等(18産業中11産業で減少)となったことから、全体で992人(10.5%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成29年度	1.37	1.38	1.41	1.43	1.41	1.41	1.42	1.45	1.47	1.53	1.49	1.50
	平成30年度	1.50	1.49	1.53	1.54	1.49	1.50	1.46	1.46	1.47			
全国	平成29年度	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59
	平成30年度	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63			

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、3,252人で6.9%(242人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が8.2%(82人)減、離職者が6.6%(89人)減、無業者が25.5%(38人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は16.4%(50人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が15.8%(57人)減、25~34歳が11.0%(66人)減、35~44歳が6.3%(36人)減、45~54歳が8.4%(44人)減、55歳~64歳が2.0%(7人)減、65歳以上が1.1%(1人)増で、全体では8.4%(209人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が1.8%(10人)減、「事務的職業」が14.4%(130人)減、「販売の職業」が11.5%(26人)減、「サービスの職業」が0.4%(2人)減、「農林漁業の職業」が16.1%(9人)増、「生産工程の職業」が13.6%(41人)減、「輸送・機械運転の職業」が7.5%(10人)減、「建設・採掘の職業」が増減なし、「運搬・清掃等の職業」が4.3%(20人)減となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104	3,494	5,216	4,974	5,570	59,656
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774	4,462	4,871	4,053	3,252				42,282
対前年同月比	-1.3%	-1.7%	-5.8%	-1.8%	-4.7%	-9.5%	-1.7%	-1.2%	-6.9%				-3.7%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、8,468人で10.5%(992人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中7産業で増加となった。内訳としては、建設業が107人(17.7%)増、生活関連サービス業、娯楽業が103人(42.7%)増、運輸業、郵便業が66人(19.9%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が539人(30.7%)減、公務、その他が277人(65.0%)減、卸売業、小売業が228人(20.0%)減等(18産業中11産業で減少)となったことから、全体で992人(10.5%)の減少となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369	9,460	11,668	10,245	10,856	123,073
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011	10,005	10,950	9,963	8,468				90,482
対前年同月比	8.5%	6.2%	2.7%	4.4%	1.2%	-7.0%	0.9%	-3.9%	-10.5%				0.2%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が709件(15.8%)減の3,781件となり、就職件数は197件(11.2%)減の1,569件となった。就職率(対新規求職者)は、2.3ポイント下回って48.2%となった。

うち、パートの紹介件数は139件(12.1%)減の1,007件となり、就職件数は85件(14.5%)減の502件となった。
就職率(対新規求職者)は、6.7ポイント下回って52.3%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146	1,766	1,849	2,174	2,701	26,799
	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116	1,948	2,281	2,038	1,569				19,235
	対前年同月比	-0.2%	0.4%	-5.6%	0.0%	-1.0%	-15.9%	-0.8%	-5.0%	-11.2%				-4.2%
就職率	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%	50.5%	35.4%	43.7%	48.5%	44.9%
	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%	43.7%	46.8%	50.3%	48.2%				45.5%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は1.06倍となり、前年同月比で0.12ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 11,545人 常用フルタイム有効求職者数 10,902人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成31年3月1日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	30年12月	30年11月	対前月 増減率(差) (%)	29年12月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	16,818	18,287	—	17,377	▲3.2
季節調整値	* 19,232	* 19,053	0.9	19,847	—
2 新規求職申込件数(件)	3,252	4,053	—	3,494	▲6.9
3 月間有効求人数(人)	27,261	28,768	—	28,352	▲3.8
季節調整値	* 28,229	* 27,884	1.2	29,104	—
4 新規求人数(人)	8,468	9,963	—	9,460	▲10.5
5 紹介件数(件)	3,781	5,165	\	4,490	▲15.8
6 就職件数(件)	1,569	2,038		1,766	▲11.2
7 就職率(6/2)(%)	48.2	50.3		50.5	▲2.3
8 充足数(件)	1,507	1,956		1,663	▲9.4
9 充足率(8/4)(%)	17.8	19.6		17.6	0.2

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	30年12月	30年11月	前月差 (ポイント)	29年12月
宮崎県	1.47	1.46	0.01	1.47
全国	1.63	1.63	0.00	1.59

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774			

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	30年12月	30年11月	29年12月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.80	1.69	1.86	▲0.06
延岡	1.36	1.24	1.11	0.25
日向	1.20	1.24	1.19	0.01
都城	1.90	2.06	2.04	▲0.14
日南	1.21	1.12	1.25	▲0.04
高鍋	1.21	1.14	1.16	0.05
小林	1.70	1.64	1.55	0.15
県計	1.62	1.57	1.63	▲0.01

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	30年12月	30年11月	前月差	29年12月
福岡	1.55	1.56	▲0.01	1.61
佐賀	1.32	1.30	0.02	1.27
長崎	1.25	1.24	0.01	1.21
熊本	1.65	1.65	0.00	1.69
大分	1.57	1.57	0.00	1.46
宮崎	1.47	1.46	0.01	1.47
鹿児島	1.35	1.37	▲0.02	1.27
沖縄	1.23	1.17	0.06	1.16

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	30年12月	30年11月	29年12月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	5,877	6,448	5,842	0.6
2 新規求職申込件数(件)	960	1,328	995	▲3.5
3 月間有効求人数 (人)	9,194	9,608	9,489	▲3.1
4 新規求人数 (人)	2,833	3,356	3,188	▲11.1
5 紹介件数 (件)	1,007	1,489	1,146	▲12.1
6 就職件数 (件)	502	688	587	▲14.5
7 充足数 (件)	480	660	541	▲11.3
8 充足率 (%)	16.9%	19.7%	17.0%	▲0.1

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	30年12月	303	532	533	481	344	92	2,285
	29年12月	360	598	569	525	351	91	2,494
	前年比	▲15.8%	▲11.0%	▲6.3%	▲8.4%	▲2.0%	1.1%	▲8.4%
在職者	30年12月	115	233	237	201	111	20	917
	29年12月	150	289	249	194	99	18	999
	前年比	▲23.3%	▲19.4%	▲4.8%	3.6%	12.1%	11.1%	▲8.2%
離職者	30年12月	145	281	276	267	219	69	1,257
	29年12月	170	284	283	303	238	68	1,346
	前年比	▲14.7%	▲1.1%	▲2.5%	▲11.9%	▲8.0%	1.5%	▲6.6%
事業主都合	30年12月	14	47	48	66	55	24	254
	29年12月	19	48	68	73	73	23	304
	前年比	▲26.3%	▲2.1%	▲29.4%	▲9.6%	▲24.7%	4.3%	▲16.4%
自己都合	30年12月	130	228	219	197	133	32	939
	29年12月	150	230	212	217	152	35	996
	前年比	▲13.3%	▲0.9%	3.3%	▲9.2%	▲12.5%	▲8.6%	▲5.7%
無業者	30年12月	43	18	20	13	14	3	111
	29年12月	40	25	37	28	14	5	149
	前年比	7.5%	▲28.0%	▲45.9%	▲53.6%	0.0%	▲40.0%	▲25.5%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況			
		30年12月	30年11月	29年12月	前年同 月比(%)
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業		208	349	222	▲6.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業		2	8	0	-
D 建設業		710	695	603	17.7
E 製造業		796	1,106	822	▲3.2
食料品製造業		223	316	194	14.9
飲料・たばこ・飼料製造業		37	75	58	▲36.2
繊維工業		81	98	77	5.2
木材・木製品製造業		93	53	70	32.9
家具・装備品製造業		4	11	13	▲69.2
パルプ・紙・紙加工品製造業		5	23	9	▲44.4
印刷・同関連業		49	35	21	133.3
化学工業		56	22	31	80.6
石油製品・石炭製品製造業		0	0	2	▲100.0
プラスチック製品製造業		41	70	70	▲41.4
ゴム製品製造業		2	20	12	▲83.3
窯業・土石製品製造業		13	19	11	18.2
鉄鋼業		0	0	2	▲100.0
非鉄金属製造業		0	0	0	-
金属製品製造業		56	57	53	5.7
はん用機械器具製造業		18	83	26	▲30.8
生産用機械器具製造業		9	31	24	▲62.5
業務用機械器具製造業		19	19	13	46.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業		18	54	54	▲66.7
電気機械器具製造業		17	44	21	▲19.0
情報通信機械器具製造業		19	29	20	▲5.0
輸送用機械器具製造業		17	30	34	▲50.0
その他の製造業		19	17	7	171.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業		10	9	2	400.0
G 情報通信業		136	183	169	▲19.5
H 運輸業、郵便業		397	411	331	19.9
I 卸売業、小売業		914	1,323	1,142	▲20.0
J 金融業、保険業		47	52	58	▲19.0
K 不動産業、物品賃貸業		111	78	103	7.8
L 学術研究、専門・技術サービス業		290	163	373	▲22.3
M 宿泊業、飲食サービス業		424	650	438	▲3.2
宿泊業		99	90	71	39.4
N 生活関連サービス業、娯楽業		344	260	241	42.7
O 教育、学習支援業		169	180	180	▲6.1
P 医療、福祉		2,421	2,673	2,501	▲3.2
Q 複合サービス事業		126	84	96	31.3
R サービス業(他に分類されないもの)		1,214	1,474	1,753	▲30.7
S.T 公務、その他		149	265	426	▲65.0
合 計		8,468	9,963	9,460	▲10.5
規 模 別	29人以下	5,320	6,323	6,055	▲12.1
	30～99人	2,137	2,382	2,422	▲11.8
	100～299人	752	942	740	1.6
	300～499人	156	188	107	45.8
	500～999人	78	102	107	▲27.1
	1,000人以上	25	26	29	▲13.8

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。